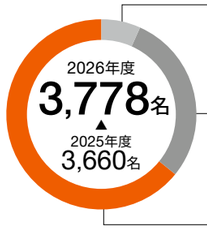
2026年度監査品質指標

当法人は監査品質を見える化するための取り組みとして監査品質指標（AQI：Audit Quality Indicators）を設定し、この数値をモニタリングして、必要な改善活動を実施しています。

監査業務は、カルチャーの醸成、ガバナンス、品質管理活動、テクノロジーの活用などのさまざまな要素を組み合わせたプロセスを経て、監査報告書の発行に至ります。本図表で開示しているAQIは、QMSE ▶p.53 という私たちの品質管理のフレームワークに基づき設定した指標のうち、開示すべきであると判断した指標であり、日本公認会計士協会「監査品質の指標に関する研究報告」を網羅しています。

人財

職位ごとの人員構成



パートナー（社員）7.0%

2025年度 252名 ▶ 2026年度 264名

マネージャー以上の職員 29%

2025年度 1,064名 ▶ 2026年度 1,104名

スタッフ 64%

2025年度 2,344名 ▶ 2026年度 2,410名

成長支援

■ 監査従事者の年間平均執務時間 ▶p.57

全職員

2025年度 1,922時間 ▶ 2026年度 1,967時間

※年間35時間以上監査業務に従事する者の年間総執務時間の総数を対象監査従事者数で除して算出

■ 監査従事者の平均研修受講時間 ▶p.82

2025年度 86時間 ▶ 2026年度 67時間

※監査従事者の年間研修受講総時間を監査従事者数で除して算出

全職員に共通して求められる研修に加え、個々のニーズや学習意欲に応じて任意で受講できる仕組みを整え、研修の受講を促進しています。前年度は、基幹システムの変更に伴うプログラム研修等の実施により研修時間が増加しました。2026年度は来る次世代監査導入に備えて、必要な学習内容を確保しつつ研修体系を最適化しています。

採用 ▶p.81

■ 中途採用者数の割合

2025年度 72% ▶ 2026年度 79%

※正規雇用の中途採用者数を正規雇用の全採用者数で除して算出

■ 在籍スタッフの出身国数（日本含む）

2025年度 22カ国 ▶ 2026年度 25カ国

■ 日本公認会計士および試験合格者等以外の比率

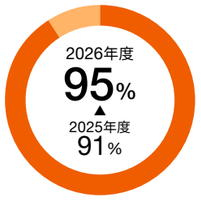
2025年度 47% ▶ 2026年度 47%

※日本の公認会計士および試験合格者等以外の人員数を全職員数で除して算出

採用形態・専門性・国籍の多様性を意識した採用を進めており、職員構成に一定の広がりが見られています。

意識調査の結果

■ 全職員の回答率 ▶p.87



※意識調査の回答者数を調査対象総人数で除して算出

■ 職員エンゲージメント調査の結果 ▶p.87

2025年度 77% ▶ 2026年度 79%

■ 品質行動指標調査の結果

2025年度 78% ▶ 2026年度 79%

※「職員エンゲージメント調査の結果」、「品質行動指標調査の結果」いずれも、対象の設問に対し、肯定的（Favorable）な回答を選択した回答者数を、回答者の総数で除して算出

回答率、職員エンゲージメント調査の結果、品質行動指標調査の結果は目標値を達成し、引き続き高い水準を維持しています。

インクルージョン&ダイバーシティ ▶p.86

■ 女性比率

パートナー・ディレクター

2025年度 11% ▶ 2026年度 12%

管理職（マネージャー以上）

2025年度 25% ▶ 2026年度 26%

※対象とする職階の女性職員数を、同職階の総人数で除して算出

女性パートナーや管理職の育成に向けた取り組みにより一定の成果が見られましたが、さらなる進展に向けて継続的な取り組みが求められます。

■ 男性育休取得率

2025年度 98% ▶ 2026年度 102%

※育児休業等を取得した男性職員数を、配偶者が出産した男性職員数で除して算出

■ 男性平均育休取得期間

2025年度 5.5週 ▶ 2026年度 8週

※男性職員が取得した育児休業等の週数の合計を、育児休業等を取得した男性職員数で除して算出

■ 男女の賃金比率

2025年度 81% ▶ 2026年度 84%

※女性職員の平均賃金を男性職員の平均賃金で除して算出

男性育休取得率は実質的に100%の水準を維持しており、十分な育児休業期間を確保するための取り組みを引き続き推進しています。男女の賃金比率も一定水準を維持し、均衡の取れた職場環境の実現に努めています。

多様な経験

■ 人財交流（出向・異動） ▶p.84

海外出向中の人数

2025年度 71名 ▶ 2026年度 55名

国内出向中の人数

2025年度 45名 ▶ 2026年度 52名

法人内部門異動者数

2025年度 77名 ▶ 2026年度 90名

多様なキャリア機会の提供を継続し、人財交流の促進に取り組んでいます。海外出向者数は出向開始時期の影響で一時的に減少していますが、交流機会の拡大に向けた取り組みは継続しています。

■ パートナー（社員）に占める海外赴任経験者割合

2025年度 50% ▶ 2026年度 50%

※海外赴任経験のあるパートナー数を監査法人パートナー数で除して算出

■ 退職率 ▶p.86

2025年度 7.9% ▶ 2026年度 7.8%

※正職員の年間退職者数を年間平均職員数で除して算出

当法人では海外赴任経験者が一定数在籍しており、国際業務における高い対応力を維持しています。

監査品質を支える取り組み

職業倫理・独立性 ▶p.61

■ 独立性に関する検査
独立性に関する確認書提出率

2025年度 100% ▶ 2026年度 100%

※独立性に関する確認書の回答数を対象総人数で除して算出

■ 独立性の法令等違反件数

2025年度 2件 ▶ 2026年度 0件

前年度の法令等違反2件は、いずれも個人の金銭的利害関係によるものであり、監査業務や法人の客観性・公平性には影響を与えていないことを確認しています。

テクノロジーの活用

■ Aura（電子監査調書システム）導入率

2025年度 100% ▶ 2026年度 100%

※Auraによる調書化を実施している監査エンゲージメント数を監査エンゲージメント総数で除して算出

■ Connect（資料授受プラットフォーム） ▶p.25
上場被監査会社への導入率

2025年度 95% ▶ 2026年度 95%

※Connectの利用実績がある上場被監査会社数を、上場被監査会社の総数で除して算出

■ Halo for Journals（仕訳分析ツール）の導入率 ▶p.26

2025年度 61% ▶ 2026年度 71%

※Halo for Journalsの利用実績がある監査エンゲージメント数を、当該ツール導入対象エンゲージメント総数で除して算出

次世代監査プラットフォームの利用にはHalo for Journalsの導入が必要となるため、導入率向上に向けた取り組みを続けた結果、導入率はさらに向上しました。引き続き未導入の被監査会社への導入に向けて、取り組みを行っていきます。

品質管理本部によるサポートおよびモニタリング

品質管理本部のサポート体制整備 ▶p.58

■ 品質管理業務の人員
監査従事者に占める品質管理本部の人員比率（マネージャー以上）

2025年度 23% ▶ 2026年度 26%

監査品質の検証

定期的検証 ▶p.73

■ 対象件数

2025年度 47件 ▶ 2026年度 41件

■ パートナーカバー率

2025年度 52% ▶ 2026年度 45%

※定期的検証の対象となった業務執行社員数を、監査に従事する業務執行社員の総数で除して算出

■ 定期的検証の結果

監査意見の修正が必要

2025年度 0件 ▶ 2026年度 0件

重要な指摘事項なし

2025年度 47件 ▶ 2026年度 40件

重要な指摘事項あり

2025年度 0件 ▶ 2026年度 1件

当年度は対象件数およびパートナーカバー率が減少しているものの、パートナーの選定サイクルおよび組み合わせによる影響であり、年度間で想定される範囲内の変動です。

レビューアーの稼働時間 ▶p.74

■ ホットレビュー

2025年度 8,707時間 ▶ 2026年度 9,371時間

■ 定期的検証

2025年度 4,526時間 ▶ 2026年度 4,565時間

主に過年度の財務諸表等の訂正事案を受けてホットレビューを追加的に実施したことにより、レビューアーの稼働時間が増加しました。

外部検査による処分 ▶p.75

■ 設立以降の金融庁による行政処分

2025年度 0件 ▶ 2026年度 0件

未来への投資

■ PwC Japanグループとしてのテクノロジーへの投資金額

2025年度 約174億円 ▶ 2026年度 約184億円

■ デジタル研修受講完了率

2025年度 99% ▶ 2026年度 99%

※デジタル関連研修受講完了者数合計を受講対象者の総数で除して算出

■ サステナビリティ基礎研修完了者数

2026年9月末時点 1,225名